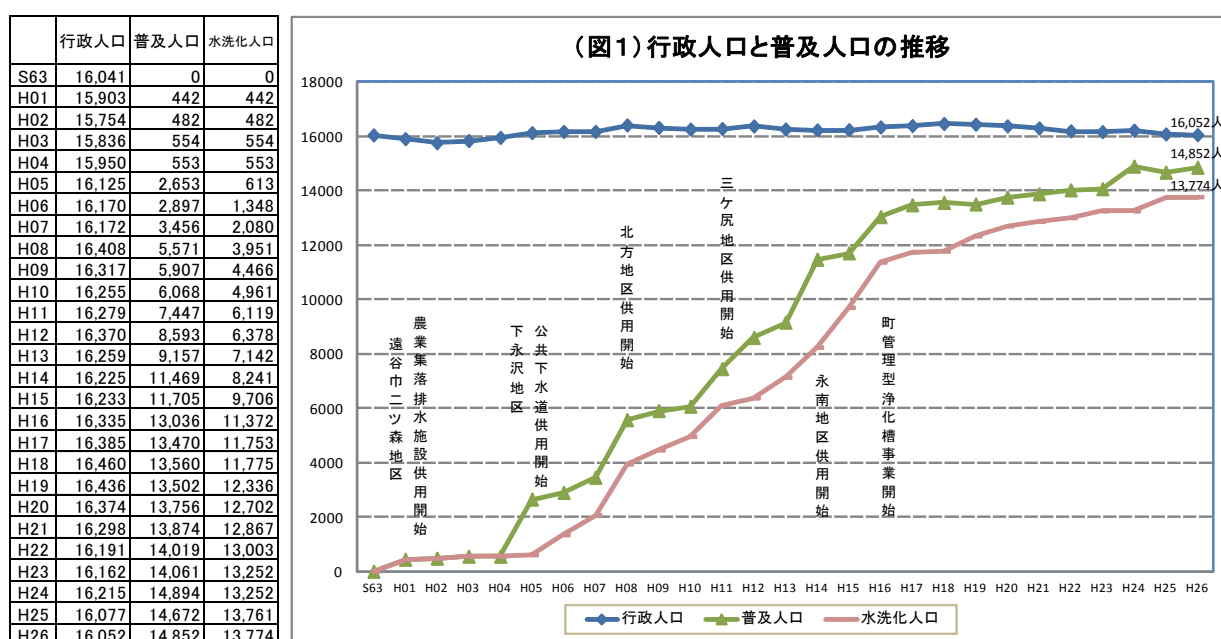


## Ⅷ 下水道事業の普及状況及び課題について

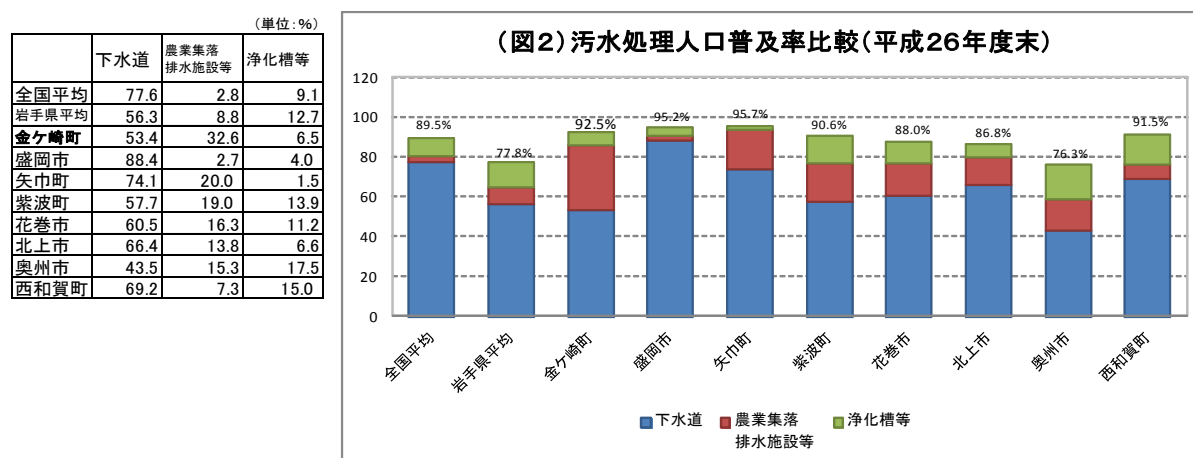
### 1 下水道事業の普及状況

当町の下水道事業は昭和61年度から農業集落排水を、昭和62年度からは流域関連公共下水道として事業着手し、わずか25年で県下3番目の下水道普及率となっています。

県下で人口密度の高い矢巾町、盛岡市が上位になっていますが、当町の特色としてどこに住んでいても快適な暮らしができるようにと農業集落排水区域の割合が多くなっています。



※ 普及人口・水洗化人口には、個人設置型浄化槽の使用人口も含む。



※ 端数整理の関係で、合計が一致しないことがある。

## 2 下水道の課題について

### 1) 直近の課題として

公共下水道会計では、町から岩手県へ支払っている流域下水道維持管理負担金の単価が、1 m<sup>3</sup> 当り 113 円でしたが平成 29 年度から 31 年度まで 10 円値上げ予定であることから約 860 万円費用が増となります。

(単位:円、m<sup>3</sup>)

年度	単価	負担対象 水量(A)	負担金額 単価×A		
H26	実績	113	846,939	95,704,107	
H27	見込	113	862,690	97,483,970	
H28	見込	113	864,000	97,632,000	※H29負担金単価改定による負担額の増
H29	見込	123	864,000	106,272,000	
H30	見込	123	864,000	106,272,000	<u>106,272,000 - 97,632,000 = 8,640,000 円</u>
H31	見込	123	864,000	106,272,000	

また、平成 29 年度から地方公営企業法を適用予定ですが、この企業会計方式の移行に伴い、借金を返済するための借金である資本費平準化債の算定方法が変わるため借入できる額が減少します。

よって、上記の岩手県へ支払う負担金の増分と合わせた一般会計繰入額が、5,000 万円を超える額を増やさなければ経営収支が成り立ちません。

### 2) 下水道施設の持続管理のための課題として

総額 210 億円を超える資産である下水道施設を後世まで長く持続管理していくためには、今後、老朽化していく施設を更新していかなければ、町民の快適な生活を維持していくことはできません。

現在、支出の 7 割を占める企業債を還しながら経営収支を保つために、毎年、一般会計からの 4 億を超える繰入金に依存している状況です。今後、人口減少により一般会計収入の減少も明らかであることから、下水道経営の独立性が必須となり、更新のための改築費や維持管理費を考慮すると、住民の負担を求めることとなりますが、現在の使用料金を増やさなければ経営が持続できないこととなります。

### 3) 課題解決の方策として

課題解決として、下水道事業の資産状況・財務状況を明確にししながら事業の効率性と透明性を向上させるような経営とするため、平成 29 年度から地方公営企業法適用を予定しており、準備を進めております。

また、持続的・安定的な管理運営を可能とするため、意見・知識を集約する場として、今年 2 月に「金ヶ崎町下水道事業経営検討委員会」を設置しました。委員構成は地方公営企業法経営に知識を有する者 2 名、自治会長連絡協議会から 2 名、農業集落排水事業組合長協議会から 2 名、行政から副町長 1 名の全部で 7 名となっており、任期は 2 年以内となっております。

この委員会で経営課題を話し合い、意見を集約しながら料金改定も含めた改善策を取りまとめて下水道事業中期経営計画書の案を策定していきます。